



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 不二サッシ株式会社  
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 塩原 和己

TEL 03-6867-0777

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,254	0.1	821	△53.6	941	△49.5	615	△62.4
2018年3月期	98,137	4.0	1,770	△32.3	1,862	△21.3	1,639	△62.3

(注) 包括利益 2019年3月期 632百万円 (△66.2%) 2018年3月期 1,872百万円 (△64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.88	—	3.2	1.0	0.8
2018年3月期	12.99	—	9.0	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 55百万円 2018年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	90,501	19,724	21.6	155.32
2018年3月期	90,952	19,320	21.1	151.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,590百万円 2018年3月期 19,161百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,493	△2,796	△1,676	13,111
2018年3月期	1,613	△2,211	1,862	14,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	189	11.5	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	189	30.7	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		23.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.8	1,100	34.0	1,100	16.9	800	29.9	6.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	126,267,824 株	2018年3月期	126,267,824 株
2019年3月期	137,370 株	2018年3月期	72,080 株
2019年3月期	126,131,394 株	2018年3月期	126,197,026 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,630	0.9	131	△76.5	401	△70.6	508	△61.2
2018年3月期	47,198	2.5	562	△58.1	1,365	36.2	1,310	△42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	4.03	—
2018年3月期	10.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,305	12,926	22.2	102.43
2018年3月期	58,240	12,744	21.9	100.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,926百万円 2018年3月期 12,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.業績成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数はほぼ前年並みに推移しましたが、市場動向や競争激化により、事業環境は厳しさを増しております。形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、競争激化や諸資材価格の上昇などにより利益面で厳しい状況が続いています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高982億5千4百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益8億2千1百万円(前年同期は営業利益17億7千万円)、経常利益9億4千1百万円(前年同期は経常利益18億6千2百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益6億1千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益16億3千9百万円)となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

## 〔建材事業〕

建材事業においては、住宅建材事業は高断熱商品拡販により堅調に推移しましたが、ビル新築事業における競争激化やリニューアル市場の低迷などにより、売上高は702億9千万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益21億7百万円(前年同期はセグメント利益25億5千5百万円)と減収減益になりました。

## 〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価上昇により、売上高は225億1千9百万円(前年同期比3.1%増)と増収になりましたが、競争激化や諸資材価格の上昇により、セグメント利益5千3百万円(前年同期はセグメント利益3億9千8百万円)と減益になりました。

## 〔環境事業〕

環境事業においては、プロセス管理を徹底し利益率の改善を図ったものの、市町村合併などの影響による焼却施設に係る事業環境の変化により、売上高は31億3千万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益1億6百万円(前年同期はセグメント利益2億4百万円)と減収減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は534億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が10億9百万円、電子記録債権が5億7千4百万円、仕掛品が1億9千7百万円増加し、現金及び預金が8億4千8百万円、原材料及び貯蔵品が12億2百万円減少したことによるものであります。固定資産は370億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億2千8百万円、投資その他の資産が1億2千4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は905億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は446億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が18億5千4百万円増加し、短期借入金が16億7千万円、前受金が10億8百万円、その他が2億7千7百万円減少したことによるものであります。固定負債は261億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が11億8千万円増加し、社債が6億円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は707億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は197億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億2千5百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.6%(前連結会計年度末は21.1%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円減少し、当連結会計年度末には131億1千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億9千3百万円(前年同期は16億1千3百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億9千6百万円(前年同期は22億1千1百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億7千6百万円(前年同期は18億6千2百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	18.6	14.8	20.4	21.1	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	13.8	14.8	13.9	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	4.1	4.3	15.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	12.1	15.4	6.2	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国、中国、欧州を中心とした貿易摩擦や保護主義の強まりは世界経済への下振れ要因として懸念され、緩やかな回復基調が続いてきた国内経済においても人手不足、物流コストの上昇や、本年予定されている消費税増税の影響など、先行きに留意すべき状況が続くものと見込まれます。

建設市場におきましては、オリンピック後の2020年以降の首都圏における大型再開発の計画が見込まれるものの、建設費の高止まりや着工数の減少など厳しい事業環境が続くものと予想しており、また、原材料価格の価格変動が事業収益への懸念材料となっております。

このような経営環境下、2020年3月期の通期連結業績は下記の通り見込んでおります。

	2020年3月期予想 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額 （百万円）	伸率 （%）
売上高	100,000	98,254	1,745	1.8
営業利益	1,100	821	278	34.0
経常利益	1,100	941	158	16.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	615	184	29.9

※ また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	13,938
受取手形及び売掛金	17,098	18,108
電子記録債権	4,049	4,624
商品及び製品	1,205	1,281
仕掛品	11,430	11,628
原材料及び貯蔵品	3,926	2,723
販売用不動産	380	369
その他	1,299	1,441
貸倒引当金	△682	△678
流動資産合計	53,493	53,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,969	38,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,417	△30,719
建物及び構築物(純額)	7,552	7,415
機械装置及び運搬具	41,968	41,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,868	△36,217
機械装置及び運搬具(純額)	5,100	5,242
土地	13,400	13,352
リース資産	2,514	2,392
減価償却累計額	△775	△846
リース資産(純額)	1,738	1,545
建設仮勘定	287	340
その他	11,986	11,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,020	△10,821
その他(純額)	965	919
有形固定資産合計	29,044	28,816
無形固定資産		
その他	354	319
無形固定資産合計	354	319
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,358
長期貸付金	59	329
繰延税金資産	3,854	4,011
その他	2,832	2,136
貸倒引当金	△1,141	△908
投資その他の資産合計	8,052	7,928
固定資産合計	37,451	37,063
資産合計	90,945	90,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	16,648
電子記録債務	5,169	5,322
短期借入金	14,169	12,499
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	270	245
未払法人税等	306	140
前受金	6,627	5,619
工事損失引当金	330	339
資産除去債務	212	—
その他	3,511	3,233
流動負債合計	45,991	44,648
固定負債		
社債	3,500	2,900
長期借入金	4,433	5,613
リース債務	1,629	1,452
繰延税金負債	23	29
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	14,905	15,081
資産除去債務	371	297
その他	355	339
固定負債合計	25,633	26,128
負債合計	71,625	70,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,993	16,418
自己株式	△9	△15
株主資本合計	18,509	18,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	624
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△435	△425
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,043
その他の包括利益累計額合計	652	661
非支配株主持分	158	133
純資産合計	19,320	19,724
負債純資産合計	90,945	90,501



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	98,137	98,254
売上原価	83,418	84,333
売上総利益	14,718	13,921
販売費及び一般管理費	12,947	13,099
営業利益	1,770	821
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	65	74
持分法による投資利益	—	55
電力販売収益	151	144
保険配当金	232	222
受取賃貸料	32	38
受取保険金	7	20
その他	156	109
営業外収益合計	669	685
営業外費用		
支払利息	259	247
手形売却損	11	11
持分法による投資損失	6	—
電力販売費用	138	139
減価償却費	94	10
その他	65	156
営業外費用合計	576	564
経常利益	1,862	941
特別利益		
固定資産売却益	291	6
投資有価証券売却益	—	12
補助金収入	62	15
負ののれん発生益	—	14
特別利益合計	353	47
特別損失		
固定資産圧縮損	50	5
損害賠償金	33	—
訴訟関連損失	—	270
その他	1	36
特別損失合計	85	312
税金等調整前当期純利益	2,130	676
法人税、住民税及び事業税	676	213
法人税等調整額	△209	△160
法人税等合計	466	52
当期純利益	1,664	624
非支配株主に帰属する当期純利益	25	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639	615

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,664	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△185
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△107	8
退職給付に係る調整額	155	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	207	8
包括利益	1,872	632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,837	625
非支配株主に係る包括利益	34	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	14,479	△8	16,996
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,639		1,639
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,513	△0	1,512
当期末残高	1,709	816	15,993	△9	18,509

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	663	—	1,491	△318	△1,382	454	123	17,574
当期変動額								
剰余金の配当								△126
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,639
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146	0	13	△117	155	197	34	232
当期変動額合計	146	0	13	△117	155	197	34	1,745
当期末残高	810	0	1,505	△435	△1,227	652	158	19,320

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	15,993	△9	18,509
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する 当期純利益			615		615
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425	△5	419
当期末残高	1,709	816	16,418	△15	18,929

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	810	0	1,505	△435	△1,227	652	158	19,320
当期変動額								
剰余金の配当								△190
親会社株主に帰属する 当期純利益								615
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185	0		10	184	9	△25	△15
当期変動額合計	△185	0	—	10	184	9	△25	403
当期末残高	624	0	1,505	△425	△1,043	661	133	19,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,130	676
減価償却費	2,280	2,208
持分法による投資損益(△は益)	6	△55
受取利息及び受取配当金	△89	△93
支払利息	259	247
固定資産売却損益(△は益)	△291	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△227
工事損失引当金の増減額(△は減少)	26	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	723	434
売上債権の増減額(△は増加)	△2,503	△1,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△535	1,140
仕入債務の増減額(△は減少)	2,564	1,801
前受金の増減額(△は減少)	△891	△1,113
その他	△946	471
小計	2,828	3,939
利息及び配当金の受取額	89	94
利息の支払額	△260	△249
法人税等の支払額	△1,050	△311
その他	7	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	3,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57	△152
定期預金の払戻による収入	57	129
国庫補助金による収入	62	5
有形固定資産の取得による支出	△2,282	△2,133
有形固定資産の売却による収入	243	86
無形固定資産の取得による支出	△231	△61
投資有価証券の取得による支出	△15	△148
投資有価証券の売却による収入	—	31
その他	11	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△2,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,551	△1,864
長期借入れによる収入	1,953	3,973
長期借入金の返済による支出	△2,641	△2,720
社債の償還による支出	△600	△600
その他	△400	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862	△1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263	△975
現金及び現金同等物の期首残高	12,823	14,087
現金及び現金同等物の期末残高	14,087	13,111

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (追加情報)

(保証金返還請求訴訟の和解)

当社の100%子会社である不二倉業㈱は、過去に行っていた産廃処理事業において、産業廃棄物処分場の賃借にあたって、水処理施設及び附帯施設の撤去及びそれに伴う土地の復旧費用として地権者に対し、工事実施保証金5億円を預託しておりました。2016年5月、不二倉業㈱は賃貸借契約期間の満了及び別途水処理施設の設置により保証金の返還請求の条件が整ったため、東京地方裁判所において返還請求訴訟を提起し、法廷での協議を重ねてまいりましたが、2018年7月24日、保証金5億円のうち工事費用2億7千万円を差し引いた2億3千万円の支払を受ける内容にて和解が成立いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、特別損失(訴訟関連損失)を計上しております。

## (セグメント情報)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心とした「建材事業」、アルミ型材及びアルミ加工品等に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設的设计・製作・工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	70,904	21,845	3,353	96,103	2,033	98,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	6,875	—	6,899	2,426	9,325
計	70,927	28,721	3,353	103,002	4,459	107,462
セグメント利益	2,555	398	204	3,159	50	3,209
その他の項目						
減価償却費	907	1,015	1	1,923	300	2,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	70,290	22,519	3,130	95,939	2,314	98,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	7,087	—	7,106	2,441	9,547
計	70,308	29,606	3,130	103,045	4,756	107,802
セグメント利益	2,107	53	106	2,267	101	2,369
その他の項目						
減価償却費	832	1,070	2	1,904	294	2,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,002	103,045
「その他」の区分の売上高	4,459	4,756
セグメント間取引消去	△9,325	△9,547
連結財務諸表の売上高	98,137	98,254

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,159	2,267
「その他」の区分の利益	50	101
セグメント間取引消去	135	137
全社費用(注)	△1,574	△1,685
連結財務諸表の営業利益	1,770	821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,923	1,904
「その他」の区分の減価償却費	300	294
全社費用(注)	56	9
連結財務諸表の減価償却費	2,280	2,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	70,904	21,845	3,353	2,033	98,137

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	70,290	22,519	3,130	2,314	98,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「建材事業」において、アジアニッカイ株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益14百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	151.84円	155.32円
1株当たり当期純利益	12.99円	4.88円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,639	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,639	615
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,197	126,131

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社を取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月25日付で株式譲渡契約を締結し、2019年5月8日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- a. 被取得企業の名称： 日本防水工業株式会社  
事業の内容： ビル・マンション大規模改修工事（防水・塗装・設備・内装工事等）  
b. 被取得企業の名称： 日本スプレー工業株式会社  
事業の内容： 立体駐車場・工場・倉庫等の速硬化ウレタン吹付防水工事業

②企業統合を行った主な理由

当社グループのリニューアル事業売上の拡大及び関連する様々な事業とのシナジー効果が期待できると判断し、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2019年5月8日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤株式取得した企業の名称及び議決権比率

- a. 不二サッシ株式会社 97.0%、日海不二サッシ株式会社 3.0%  
b. 不二サッシ株式会社 44.5%、日海不二サッシ株式会社 3.0%、（日本防水工業株式会社保有52.5%）

⑥結合後企業の名称

- a. 日本防水工業株式会社  
b. 日本スプレー工業株式会社

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補  
監査役（常勤） 菅原伸幸（現 執行役員 監査部長）

退任予定監査役

監査役（常勤） 磯 典雄

③ 就任及び退任予定日

2019年6月27日